

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社市進ホールディングス
【英訳名】	ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下屋 俊裕
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047（335）2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部本部長 竹内 厚
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047（335）2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部本部長 竹内 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	12,716,038	11,884,647	17,858,804
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	759,186	430,348	84,177
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	1,262,968	747,227	737,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,176,271	772,759	730,436
純資産額 (千円)	2,373,155	2,221,830	2,818,990
総資産額 (千円)	13,166,508	11,989,965	12,541,939
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	139.86	75.80	81.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	18.3	22.1

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	34.48	26.80

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

教育業界におきましては、少子化による学齢人口の減少、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境は厳しさを増しております。このような経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期連結会計年度、平成25年2月期連結会計年度と2期連続して、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。平成26年2月期におきましては営業利益・経常利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。映像事業、幼児教育、日本語学校の運営、高齢者向けデイサービスの営業開始など学習塾部門だけでない総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことに起因いたします。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。これらの事象または状況の具体的解消策につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の分析」に記載のとおりであり、これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境が改善するもとで緩やかな回復傾向は見られたものの、個人消費については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で続いたほか、円安や海外情勢の悪化、天候不順の影響を受け消費物価が上昇したことなどから消費支出は低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する教育サービス業界におきましては、学齢人口の減少に伴って市場規模が縮小する中、顧客のニーズは多様化し、高水準サービスへの期待も高まっております。同業他社間の生徒獲得競争は一層厳しくなり、業務資本提携やM & Aなどの業界再編の動きや経営多角化による新分野への進出の動きがより活発になっております。一方で小学校における英語教育開始学年の早期化や大学入試改革の議論などが活発化し、またスマートフォンやタブレット端末等のICTを活用した学習方法の開発・研究が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、“垂直・水平展開”による「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には教育サービスの対象年齢を広げる“垂直展開”として、小学校受験・幼児教育、学童保育の事業を展開しております。また教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入する“水平展開”としましては、映像授業販売、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開しております。

当社グループの主要営業部門であります学習塾「市進学院」（株市進）につきましては、強みであります千葉県での県立高校合格実績・公立中高一貫校の合格実績、東京都での都立高校合格実績・公立中高一貫校の合格実績をさらに強化すべく、地域密着型の学習指導を徹底し、前連結会計年度から開始した教務スタッフの小学部・中学部専業制によって、教務力の専門性を高めるだけでなく、授業前後の時間を活用した学習補完体制・中学部定期テスト対策などの更なる充実を図っております。また、小学部において、人気が続く公立中高一貫校受験については、対策教材の強化、国私立中学受験総合科との併願コースや学校別適性検査対策講座の設置など多様なニーズに応えるべく指導内容・商品ラインナップを整えております。中学部においては、公立中学の定期テスト対策をさらに強化し、高校受験対策と学校の成績向上という両面から生徒・保護者のニーズへの対応を強化しております。高校部では、映像授業の活用により、部活動などの学校生活との両立にも配慮した上で、大学入試対策はもちろんのこと、学校の成績についても徹底して向上させる学習サービスの提供に取り組んでおります。

茨城県で運営している学習塾「茨進」（株茨進）につきましては、生徒数は引き続き増加傾向にあり、堅調に推移しております。一方で、生徒一人当たりの単価向上が課題ではありますが、この点につきましては、指導内容の充実やニーズに応じた商品提供により顧客満足度をさらに高めることで対応してまいります。

個別指導学習塾「個太郎塾」（株個学舎）につきましては、FC展開による利益体質への転換は順調に進んでおります。課題は、直営拠点の生徒数増加策ではありますが、この点については「市進学院」同様、地域的なニーズに対応した差別化の強化を進めることで対策を図っております。また、当第3四半期連結累計期間より、各事業会社の枠

を超えた当社グループ全体での個別指導研究プロジェクトを立ち上げております。各事業会社で培ってきたノウハウを共有し、さらに個別指導の品質や商品開発力をグループ全体で研究、向上させることで集客力増加を図ってまいります。

その他のサービス部門におきましては、全国展開している映像授業販売の(株)市進ウイングネットでは、加盟校に対して学習管理システム「ジガク」や暗記学習支援ツール「解きメキ」など各種アイテムの増強・バージョンアップを図っております。小学校受験の「桐杏学園」(株)市進総合研究所)や(株)学研エデュケーションのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」では順調に生徒数を伸ばし、日本語学校「江戸カルチャーセンター」(株)江戸カルチャーセンター)では留学生数の増加に伴い定員数を240名から300名に増員致しました。川越市の自社ビルを活用した高齢者向けデイサービス「ココファン川越」(株)市進ケアサービス)では同業他社との競争が厳しい地域において徐々にではありますが通所者数を増やしております。

これら施策を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上高におきましては、前年同四半期比で6.5%の減収となっております。「市進学院」では重点地区である千葉県・東京都東部地区以外の地域での拠点リストラを進めており、前連結会計年度末において6教室を個別指導塾「個太郎塾」へと業態変更したため、売上高減少にはその影響も含まれております。

一方、経費面におきましては、業務フローの見直しなど業務効率化による経費削減をグループ全体で進めております。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの印刷・物流業務、施設管理業務を行っていた(株)友進を当社(株)市進ホールディングスに吸収合併することで、主に間接部門の人件費等の合理化・効率化を図りました。また、賃借料などの施設費や教材作成印刷費等については外部コンサルタント会社を活用することで経費節減効果を得ることができております。6月には希望退職制度も実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,884百万円(前年同四半期比93.5%)、営業損失は399百万円(前年同四半期営業損失738百万円)、経常損失は430百万円(前年同四半期経常損失759百万円)となりました。売上高は前年を下回りますが、経費節減努力により、前年同四半期より営業損失は339百万円、経常損失は328百万円改善しております。また希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金の支給にかかる費用として337百万円を特別損失として計上しております。この結果、四半期純損失は747百万円(前年同四半期純損失1,262百万円)となっております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,989百万円(前連結会計年度比95.6%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少、拠点統廃合に伴う有形固定資産の減少並びに敷金及び保証金の回収による減少であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,768百万円(前連結会計年度比100.5%)となりました。主な要因は借入金の増加によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,221百万円(前連結会計年度比78.8%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主に希望退職の募集による退職者等により、前連結会計年度の末日現在(平成26年2月28日)と比べ112名減少し815名となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### 提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主に希望退職の募集による退職者等により、前連結会計年度の末日現在(平成26年2月28日)と比べ10名減少し83名となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,450,888	10,450,888	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,450,888	10,450,888	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	10,450,888	-	1,475,350	-	345,027

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,329,200	103,292	同上
単元未満株式	普通株式 1,188	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,450,888	-	-
総株主の議決権	-	103,292	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 市進ホールディングス	千葉県市川市八幡 二丁目3番11号	120,500	-	120,500	1.15
計	-	120,500	-	120,500	1.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,571,255	1,427,141
受取手形及び売掛金	81,339	70,560
有価証券	369	369
商品及び製品	149,272	134,385
仕掛品	4,596	6,602
原材料及び貯蔵品	9,972	7,836
その他	1,019,996	1,191,985
貸倒引当金	10,340	7,317
流動資産合計	2,826,461	2,831,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,918,310	2,725,313
その他(純額)	1,597,642	1,518,291
有形固定資産合計	4,515,952	4,243,604
無形固定資産		
のれん	559,463	486,360
映像授業コンテンツ	240,793	224,787
その他	381,474	324,176
無形固定資産合計	1,181,731	1,035,323
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,387,686	2,285,339
その他	1,630,107	1,584,425
投資その他の資産合計	4,017,793	3,869,764
固定資産合計	9,715,478	9,148,693
繰延資産		
株式交付費	-	9,709
繰延資産合計	-	9,709
資産合計	12,541,939	11,989,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,898	15,816
短期借入金	730,000	1,250,614
1年内返済予定の長期借入金	992,580	1,005,527
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払金及び未払費用	1,201,909	1,328,973
未払法人税等	84,510	25,501
前受金	330,516	475,131
賞与引当金	19,012	54,391
その他	361,290	514,926
流動負債合計	3,798,718	4,718,881
固定負債		
社債	72,000	24,000
長期借入金	3,812,784	3,378,088
退職給付引当金	1,341,852	1,159,336
資産除去債務	243,955	225,420
その他	453,638	262,408
固定負債合計	5,924,230	5,049,252
負債合計	9,722,949	9,768,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,475,350
資本剰余金	1,085,177	1,145,027
利益剰余金	609,677	248,619
自己株式	166,657	38,657
株主資本合計	2,904,097	2,333,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,988	225,457
土地再評価差額金	383,962	363,196
その他の包括利益累計額合計	132,974	137,739
新株予約権	47,867	26,470
純資産合計	2,818,990	2,221,830
負債純資産合計	12,541,939	11,989,965

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	12,716,038	11,884,647
売上原価	11,460,441	10,570,463
売上総利益	1,255,596	1,314,183
販売費及び一般管理費	1,994,349	1,713,686
営業損失( )	738,753	399,502
営業外収益		
受取利息	1,620	1,580
助成金収入	4,979	16,342
受取事務手数料	12,750	13,072
雑収入	31,192	26,185
営業外収益合計	50,543	57,181
営業外費用		
支払利息	64,028	64,374
雑損失	6,045	9,179
持分法による投資損失	902	12,532
株式交付費償却	-	1,941
営業外費用合計	70,976	88,027
経常損失( )	759,186	430,348
特別利益		
原状回復費戻入益	1 39,160	-
受取補償金	6,207	44,258
新株予約権戻入益	-	21,397
退職給付制度終了益	-	36,356
その他	443	-
特別利益合計	45,812	102,011
特別損失		
固定資産除却損	124,039	148,087
早期退職関連費用	-	2 337,931
減損損失	288,055	84,397
その他	2,082	9,900
特別損失合計	414,178	580,316
税金等調整前四半期純損失( )	1,127,552	908,653
法人税、住民税及び事業税	57,358	37,283
法人税等調整額	78,057	198,708
法人税等合計	135,415	161,425
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,262,968	747,227
四半期純損失( )	1,262,968	747,227

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,262,968	747,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,696	25,531
その他の包括利益合計	86,696	25,531
四半期包括利益	1,176,271	772,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176,271	772,759

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社友進は、平成26年11月1日付にて株式会社市進ホールディングスに吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除いております。

(追加情報)

当社は、当第3四半期連結累計期間に希望退職を募集した結果、相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の特別利益「退職給付制度終了益」として、36,356千円を計上しております。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」について、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では独立掲記することといたしました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた36,172千円は、「助成金収入」4,979千円、「雑収入」31,192千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 原状回復費戻入益

原状回復費戻入益は前連結会計年度連結損益計算書の固定資産除却損(特別損失)に計上していた取壊撤去費用のうち前連結会計年度末時点での見込金額と当第3四半期連結累計期間において確定した金額との間に差額が発生したものを計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

2 早期退職関連費用

希望退職者の募集に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	565,741千円	534,511千円
のれんの償却額	84,239	73,103

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年6月9日付で、株式会社学研ホールディングスから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が99百万円、資本準備金が59百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,475百万円、資本剰余金が1,145百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	139円86銭	75円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,262,968	747,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,262,968	747,227
普通株式の期中平均株式数(株)	9,030,298	9,857,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	下記新株予約権につきましては、平成26年4月11日をもって行使条件を満たさないことが確定したため、権利失効しております。 第2回新株予約権(70個) 第3回新株予約権(494個) 第4回新株予約権(40個) ( )内は新株予約権の数)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月14日

株式会社 市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。